

令和4年度決算

広島市財務書類

～統一的な基準～

令和5年10月

財政局 財政課

目 次

1	作成の経緯・目的	1
2	「統一的な基準」の特徴	1
3	対象とする会計等の範囲	2
4	貸借対照表	3
5	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	4
6	資金収支計算書	6
7	前年度との比較	7
8	財務書類から把握できる各種比率	11

【資料編】

I 広島市の一般会計等

1 財務書類3表（一般会計等）

(1)	一般会計等貸借対照表	13
(2)	一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書	14
(3)	一般会計等資金収支計算書	15

2	注記（一般会計等）	16
---	-----------	----

3	附属明細書（一般会計等）	19
---	--------------	----

II 広島市の全体会計

1 財務書類3表（全体）

(1)	全体貸借対照表	33
(2)	全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書	34
(3)	全体資金収支計算書	35

2	注記（全体）	36
---	--------	----

3	附属明細書（全体）	39
---	-----------	----

III 広島市の連結会計

1 財務書類3表（連結）

(1)	連結貸借対照表	40
(2)	連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書	41
(3)	連結資金収支計算書	42

2	注記（連結）	43
---	--------	----

3	附属明細書（連結）	47
---	-----------	----

IV 連結精算表

1	連結貸借対照表内訳表	48
---	------------	----

2	連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書内訳表	51
---	-------------------------	----

3	連結資金収支計算書内訳表	54
---	--------------	----

1 作成の経緯・目的

国において、地方公共団体の財政の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任を適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、発生主義等の企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の作成・開示が推進されてきました。

本市では、平成12年度（平成10年度決算分）から、国が示した基準（旧総務省方式）に従い、決算統計データに基づく「貸借対照表(バランスシート)」や「行政コスト計算書」の作成・公表を開始し、平成21年度（平成20年度決算分）からは、国から新たに示された2つの作成基準のうち、より精緻に資産計上を行うことができる「基準モデル」を採用し、財務書類4表を作成・公表してきました。

しかしながら、財務書類の作成基準には、複数の基準（基準モデル、総務省方式改訂モデル、一部自治体の独自方式）が存在し、地方公共団体間での比較が困難などの課題があったことから、平成27年1月に国から新たに「統一的な基準」が示されるとともに、全ての地方公共団体に対して、平成29年度（平成28年度決算分）までに「統一的な基準」による財務書類を作成・公表するよう要請がなされました。

これを受け、本市では平成29年度（平成28年度決算分）から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成・公表しています。

2 「統一的な基準」の特徴

会計処理方法として民間企業と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

3 対象とする会計等の範囲

財務書類3表をそれぞれ「一般会計等」、「全体」、「連結」ベースで作成しています。なお、「連結」ベースについては、連結対象団体の事務負担に配慮し、資金収支計算書及び純資産変動計算書の内訳を一部省略していますが、今後、段階的に整備していく予定です。

「全体」とは、「一般会計等」に事業会計と企業会計を含めたもので、「連結」とは、「全体」に地方独立行政法人、地方公社、第三セクター、一部事務組合等を含めたものです。

区 分		対象とする会計等
全 体	一般会計等 (普通会計) (7会計)	一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計、物品調達特別会計、公債管理特別会計、広島市民球場特別会計、用地先行取得特別会計、西風新都特別会計
	事業会計 (9会計)	後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、競輪事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計、国民宿舎湯来ロッジ等特別会計、駐車場事業特別会計、開発事業特別会計、市立病院機構資金貸付特別会計
	企業会計 (3会計)	水道事業会計、下水道事業会計、安芸市民病院事業会計
連 結	地方独立行政法人 地方公社 第三セクター (20団体)	公立大学法人広島市立大学、地方独立行政法人広島市立病院機構、広島高速道路公社、(公財)広島市文化財団、(公財)広島市スポーツ協会、(公財)広島平和文化センター、(公財)広島市老人クラブ連合会、(公財)広島原爆被爆者援護事業団、広島市流通センター(株)、(公財)広島市産業振興センター、広島地下街開発(株)、(公財)広島観光コンベンションビューロー、(公財)広島市農林水産振興センター、(一財)広島市都市整備公社、広島駅南口開発(株)、(公財)広島市みどり生きもの協会、広島高速交通(株)、(株)広島バスセンター、(社福)広島市社会福祉協議会、(社福)広島市社会福祉事業団
	一部事務組合 広域連合 (3団体)	広島県後期高齢者医療広域連合、安芸地区衛生施設管理組合、広島県海田高等学校財産組合

4 貸借対照表（令和5年3月31日現在）

令和4年度末時点で保有する資産、負債、純資産を対照表示したものです。

	資産の部				負債の部		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	1兆9,210億円	2兆8,933億円	3兆1,117億円	固定負債	1兆2,050億円	1兆9,270億円	2兆1,011億円
有形固定資産	1兆5,709億円	2兆5,423億円	2兆8,924億円	地方債等	1兆991億円	1兆5,410億円	1兆6,610億円
事業用資産	8,378億円	8,656億円	9,920億円	退職手当引当金	783億円	852億円	1,092億円
インフラ資産	7,193億円	1兆5,887億円	1兆7,899億円	損失補償等引当金	269億円	287億円	2億円
物品	138億円	880億円	1,105億円	その他	7億円	2,721億円	3,307億円
無形固定資産	15億円	302億円	536億円	流動負債	1,046億円	1,722億円	2,222億円
投資その他の資産	3,486億円	3,208億円	1,657億円	1年内償還予定 地方債等	817億円	1,363億円	1,680億円
投資及び出資金	2,087億円	1,057億円	27億円	未払金・未払費用	3億円	117億円	241億円
投資損失引当金	△153億円	△153億円	—	前受金・前受収益	3億円	4億円	19億円
長期貸付金・基金	1,499億円	2,232億円	1,457億円	賞与等引当金	68億円	73億円	94億円
その他	53億円	72億円	173億円	預り金	142億円	151億円	163億円
流動資産	345億円	683億円	1,116億円	その他	13億円	14億円	25億円
現金預金	193億円	400億円	739億円	負債合計	1兆3,096億円	2兆992億円	2兆3,233億円
短期貸付金・基金	131億円	167億円	109億円	純資産の部			
その他	21億円	116億円	268億円	純資産合計	6,459億円	8,624億円	9,003億円
繰延資産	—	—	3億円	負債及び 純資産合計	1兆9,555億円	2兆9,616億円	3兆2,236億円
資産合計	1兆9,555億円	2兆9,616億円	3兆2,236億円				

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

- ・資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な資産
- ・負債：地方債、退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの
- ・純資産：国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産

令和4年度末までに、一般会計等で1兆9,555億円、全体ベースで2兆9,616億円、連結ベースで3兆2,236億円の資産を形成してきています。

資産の大部分は有形固定資産であり、社会資本整備が本市の重要な行政活動の一つであることが分かります。そのうち、8,378億円（一般会計等）、8,656億円（全体）、9,920億円（連結）が学校、市営住宅、病院などの事業用資産、7,193億円（一般会計等）、1兆5,887億円（全体）、1兆7,899億円（連結）が道路、公園、水道・下水道などのインフラ資産となっています。

純資産である6,459億円（一般会計等）、8,624億円（全体）、9,003億円（連結）については、国・県の負担や過去及び現世代の市税収入などで支払いが済んでおり、負債である1兆3,096億円（一般会計等）、2兆992億円（全体）、2兆3,233億円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

市民1人当たり※に換算すると、一般会計等では、資産が166万円、負債が111万円、純資産が55万円で、全体ベースでは、資産が251万円、負債が178万円、純資産が73万円、連結ベースでは、資産が273万円、負債が197万円、純資産が76万円になります。

※ R5.3.31現在の住民基本台帳人口：118万1,868人

5 行政コスト計算書及び純資産変動計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、公共施設の管理運営や福祉サービスに要する経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用、臨時損失に区分して表示したものです。

純資産変動計算書は、純資産（国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）が令和4年度中にどのように増減したかを、財源、資産評価差額、無償所管換等などに区分して表示したものです。

項目		一般会計等	全体	連結	
行政 コスト 計算書	1 経常費用	5,748億円	8,449億円	1兆565億円	
	業務費用	2,968億円	3,961億円	4,890億円	
	人件費	1,406億円	1,510億円	1,980億円	
	物件費等	1,421億円	2,061億円	2,461億円	
	その他の業務費用	141億円	390億円	449億円	
	移転費用	2,780億円	4,488億円	5,675億円	
	補助金等	933億円	3,052億円	4,229億円	
	社会保障給付	1,427億円	1,428億円	1,428億円	
	他会計への繰出金	413億円	—	—	
	その他	7億円	8億円	18億円	
	2 経常収益	208億円	872億円	1,638億円	
使用料及び手数料	108億円	504億円	1,198億円		
その他	100億円	368億円	440億円		
純経常行政コスト(A=1-2)		5,540億円	7,577億円	8,927億円	
3 臨時損失	165億円	169億円	148億円		
4 臨時利益	7億円	8億円	11億円		
純行政コスト(B=A+3-4)		5,698億円	7,738億円	9,064億円	
純 資産 変動 計算書	5 財源	5,657億円	7,685億円	9,003億円	
	税収等	3,592億円	4,402億円	5,051億円	
	国県等補助金	2,065億円	3,283億円	3,952億円	
	本年度差額(C=5-B)		△41億円	△53億円	△61億円
	6 資産評価差額	1億円	0	0	
	7 無償所管換等	74億円	90億円	90億円	
	8 他団体出資等分の増減額	—	—	—	
	9 比例連結割合の変更に伴う差額	—	—	1億円	
	10 その他	—	—	△17億円	
	本年度純資産変動額(C+(6~10))		34億円	37億円	13億円
	前年度末純資産残高		6,425億円	8,587億円	8,990億円
本年度末純資産残高		6,459億円	8,624億円	9,003億円	

(注)表示単位未満を四捨五入しており、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

【行政コスト計算書】

- ・人件費：職員給与、嘱託職員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など
- ・物件費等：消耗品費、委託料、施設等の維持補修に要する経費、減価償却費（社会資本等の経年劣化に伴う資産価値の減少額）など
- ・その他の業務費用：地方債・借入金に係る利子など
- ・移転費用：各種団体に対する補助金・負担金、国民健康保険事業等による保険給付費、生活保護費等の社会保障給付など
- ・経常収益：使用料・手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
- ・臨時損失：災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失、連結対象団体等に対して行っている損失補償・債務保証の実行に備えた引当金繰入額など
- ・臨時利益：資産の売却により生じた利益など

【純資産変動計算書】

- ・税収等：市税、地方交付税、分担金・負担金、国民健康保険料等の社会保険料など
- ・資産評価差額：有価証券などの資産の評価差額
- ・無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

【行政コストについて】

令和4年度の経常費用は、一般会計等で5,748億円、全体ベースで8,449億円、連結ベースで1兆565億円です。これを市民1人当たりに換算すると、一般会計等では49万円、全体ベースでは71万円、連結ベースでは89万円になります。

行政サービスの対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は、それぞれ208億円（一般会計等）、872億円（全体）、1,638億円（連結）になります。これらの経常収益の中には、市税、地方交付税等の一般財源、国民健康保険料等の社会保険料、国・県補助金などは含まれていません。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、5,540億円（一般会計等）、7,577億円（全体）、8,927億円（連結）となります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、それぞれ5,698億円（一般会計等）、7,738億円（全体）、9,064億円（連結）となります。この部分は経常収益以外の、市税、地方交付税等の一般財源、国民健康保険料等の社会保険料、国・県補助金などで補っています。

【純資産の変動について】

令和4年度においては、純資産が一般会計等で34億円、全体ベースで37億円、連結ベースで13億円増加しています。その結果、本年度末純資産残高は、それぞれ6,459億円（一般会計等）、8,624億円（全体）、9,003億円（連結）になりました。

6 資金収支計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

項目	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	453億円	719億円	
業務支出	5,358億円	7,689億円	
業務費用支出	2,577億円	3,201億円	
移転費用支出	2,781億円	4,488億円	
業務収入	5,847億円	8,443億円	
税込等収入	3,592億円	4,382億円	
国県等補助金収入	2,048億円	3,185億円	
使用料及び手数料収入	108億円	504億円	
その他の収入	99億円	372億円	
臨時支出	53億円	53億円	
災害復旧事業費支出	53億円	53億円	
その他の支出	—	0	
臨時収入	17億円	18億円	
2 投資活動収支	△863億円	△1,027億円	
投資活動支出	1,218億円	1,485億円	
公共施設等整備費支出	557億円	781億円	
基金積立金支出	344億円	357億円	内訳省略
投資及び出資金支出	60億円	14億円	
貸付金支出	257億円	333億円	
その他の支出	—	—	
投資活動収入	355億円	458億円	
国県等補助金収入	—	59億円	
基金取崩収入	65億円	75億円	
貸付金元金回収収入	283億円	313億円	
資産売却収入	7億円	7億円	
その他の収入	0	4億円	
3 財務活動収支	337億円	228億円	
財務活動支出	1,009億円	1,572億円	
地方債等償還支出	1,009億円	1,572億円	
その他の支出	—	—	
財務活動収入	1,346億円	1,800億円	
地方債等発行収入	1,346億円	1,800億円	
その他の収入	—	0	
本年度資金収支額	△73億円	△80億円	△127億円
前年度末資金残高	124億円	336億円	722億円
本年度末資金残高	51億円	256億円	595億円
前年度末歳計外現金残高	141億円	144億円	144億円
本年度歳計外現金増減額	1億円	0	0
本年度末歳計外現金残高	142億円	144億円	144億円
本年度末現金預金残高	193億円	400億円	739億円

(注1)表示単位未満を四捨五入しており、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(注2)連結ベースについては、連結対象団体の事務負担に配慮し、内訳の作成を省略しています。

- 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- 投資活動収支：学校、公園、道路等の資産形成や基金、貸付金等に係る収入、支出
- 財務活動収支：地方債、借入金等に係る収入、支出

令和4年度の資金収支は、一般会計等では73億円、全体ベースでは80億円、連結ベースでは127億円減少しています。その結果、本年度末資金残高は、それぞれ51億円（一般会計等）、256億円（全体）、595億円（連結）になりました。

本年度末資金残高を市民1人当たりに換算すると、一般会計等では4千円、全体ベースでは2万2千円、連結ベースでは5万円になります。

7 前年度との比較

(1) 貸借対照表

【一般会計等】

	資産の部			負債の部			
	4年度末	3年度末	比較		4年度末	3年度末	比較
固定資産	1兆9,210億円	1兆8,742億円	+468億円	固定負債	1兆2,050億円	1兆1,516億円	+534億円
有形固定資産	1兆5,709億円	1兆5,560億円	+149億円	地方債等	1兆991億円	1兆451億円	+540億円
事業用資産	8,378億円	8,329億円	+49億円	退職手当引当金	783億円	808億円	△25億円
インフラ資産	7,193億円	7,079億円	+114億円	損失補償等引当金	269億円	242億円	+27億円
物品	138億円	152億円	△14億円	その他	7億円	15億円	△8億円
無形固定資産	15億円	18億円	△3億円	流動負債	1,046億円	1,236億円	△190億円
投資その他の資産	3,486億円	3,164億円	+322億円	1年内償還予定 地方債等	817億円	1,009億円	△192億円
投資及び出資金	2,087億円	2,027億円	+60億円	未払金・未払費用	3億円	3億円	0
投資損失引当金	△153億円	△151億円	△2億円	前受金・前受収益	3億円	3億円	0
長期貸付金・基金	1,499億円	1,228億円	+271億円	賞与等引当金	68億円	63億円	+5億円
その他	53億円	60億円	△7億円	預り金	142億円	141億円	+1億円
流動資産	345億円	435億円	△90億円	その他	13億円	17億円	△4億円
現金預金	193億円	265億円	△72億円	負債合計	1兆3,096億円	1兆2,752億円	+344億円
短期貸付金・基金	131億円	149億円	△18億円	純資産の部			
その他	21億円	21億円	0	純資産合計	6,459億円	6,425億円	+34億円
繰延資産	—	—	—	負債及び 純資産合計	1兆9,555億円	1兆9,177億円	+378億円
資産合計	1兆9,555億円	1兆9,177億円	+378億円				

【全体】

	資産の部			負債の部			
	4年度末	3年度末	比較		4年度末	3年度末	比較
固定資産	2兆8,933億円	2兆8,613億円	+320億円	固定負債	1兆9,270億円	1兆8,880億円	+390億円
有形固定資産	2兆5,423億円	2兆5,405億円	+18億円	地方債等	1兆5,410億円	1兆4,959億円	+451億円
事業用資産	8,656億円	8,611億円	+45億円	退職手当引当金	852億円	878億円	△26億円
インフラ資産	1兆5,887億円	1兆5,909億円	△22億円	損失補償等引当金	287億円	258億円	+29億円
物品	880億円	885億円	△5億円	その他	2,721億円	2,785億円	△64億円
無形固定資産	302億円	319億円	△17億円	流動負債	1,722億円	1,935億円	△213億円
投資その他の資産	3,208億円	2,889億円	+319億円	1年内償還予定 地方債等	1,363億円	1,574億円	△211億円
投資及び出資金	1,057億円	1,042億円	+15億円	未払金・未払費用	117億円	119億円	△2億円
投資損失引当金	△153億円	△151億円	△2億円	前受金・前受収益	4億円	4億円	0
長期貸付金・基金	2,232億円	1,918億円	+314億円	賞与等引当金	73億円	69億円	+4億円
その他	72億円	80億円	△8億円	預り金	151億円	151億円	0
流動資産	683億円	789億円	△106億円	その他	14億円	18億円	△4億円
現金預金	400億円	480億円	△80億円	負債合計	2兆992億円	2兆815億円	+177億円
短期貸付金・基金	167億円	179億円	△12億円	純資産の部			
その他	116億円	130億円	△14億円	純資産合計	8,624億円	8,587億円	+37億円
繰延資産	—	—	—	負債及び 純資産合計	2兆9,616億円	2兆9,402億円	+214億円
資産合計	2兆9,616億円	2兆9,402億円	+214億円				

【連結】

	資産の部				負債の部		
	4年度末	3年度末	比較		4年度末	3年度末	比較
固定資産	3兆1,117億円	3兆750億円	+367億円	固定負債	2兆1,010億円	2兆579億円	+431億円
有形固定資産	2兆8,924億円	2兆8,871億円	+53億円	地方債等	1兆6,610億円	1兆6,113億円	+497億円
事業用資産	9,920億円	9,917億円	+3億円	退職手当引当金	1,091億円	1,112億円	△21億円
インフラ資産	1兆7,899億円	1兆7,906億円	△7億円	損失補償等引当金	2億円	0	+2億円
物品	1,105億円	1,048億円	+57億円	その他	3,307億円	3,354億円	△47億円
無形固定資産	536億円	536億円	0	流動負債	2,222億円	2,449億円	△227億円
投資その他の資産	1,657億円	1,343億円	+314億円	1年内償還予定 地方債等	1,680億円	1,897億円	△217億円
投資及び出資金	27億円	18億円	+9億円	未払金・未払費用	241億円	257億円	△16億円
投資損失引当金	—	—	—	前受金・前受収益	19億円	15億円	+4億円
長期貸付金・基金	1,457億円	1,159億円	+298億円	賞与等引当金	94億円	88億円	+6億円
その他	173億円	166億円	+7億円	預り金	163億円	164億円	△1億円
流動資産	1,116億円	1,266億円	△150億円	その他	25億円	28億円	△3億円
現金預金	739億円	866億円	△127億円	負債合計	2兆3,233億円	2兆3,028億円	+205億円
短期貸付金・基金	109億円	125億円	△16億円	純資産の部			
その他	268億円	275億円	△7億円	純資産合計	9,003億円	8,990億円	+13億円
繰延資産	3億円	2億円	+1億円	負債及び 純資産合計	3兆2,236億円	3兆2,018億円	+218億円
資産合計	3兆2,236億円	3兆2,018億円	+218億円				

【一般会計等】

資産は、減債基金残高の増などにより、378億円の増となっています。
負債は、一般公共事業等債の増などにより、344億円の増となっています。
これらにより、純資産は34億円の増となっています。

【全 体】

資産は、減価償却に伴う企業会計のインフラ資産などの減があったものの、一般会計等ベースでの要因により、214億円の増となっています。

負債は、企業会計の企業債残高の減に伴う地方債等の減があったものの、一般会計等ベースでの要因により、177億円の増となっています。

これらにより、純資産は37億円の増となっています。

【連 結】

資産は、市立病院機構の物品の増などにより、218億円の増となっています。
負債は、市立病院機構の借入金の増などにより、205億円の増となっています。
これらにより、純資産は13億円の増となっています。

(2) 行政コスト計算書

【一般会計等】

項目	4年度	3年度	比較
1 経常費用	5,748億円	5,731億円	+17億円
業務費用	2,968億円	2,858億円	+110億円
人件費	1,406億円	1,381億円	+25億円
物件費等	1,421億円	1,377億円	+44億円
その他の業務費用	141億円	100億円	+41億円
移転費用	2,780億円	2,873億円	△93億円
補助金等	933億円	1,041億円	△108億円
社会保障給付	1,427億円	1,421億円	+6億円
他会計への繰出金	413億円	405億円	+8億円
その他	7億円	6億円	+1億円
2 経常収益	208億円	197億円	+11億円
使用料及び手数料	108億円	107億円	+1億円
その他	100億円	90億円	+10億円
純経常行政コスト(A=1-2)	5,540億円	5,534億円	+6億円
3 臨時損失	165億円	169億円	△4億円
4 臨時利益	7億円	9億円	△2億円
純行政コスト(B=A+3-4)	5,698億円	5,694億円	+4億円

【全体】

項目	4年度	3年度	比較
1 経常費用	8,449億円	8,468億円	△19億円
業務費用	3,961億円	3,869億円	+92億円
人件費	1,510億円	1,484億円	+26億円
物件費等	2,061億円	1,995億円	+66億円
その他の業務費用	390億円	390億円	0
移転費用	4,488億円	4,599億円	△111億円
補助金等	3,052億円	3,170億円	△118億円
社会保障給付	1,428億円	1,422億円	+6億円
他会計への繰出金	-	-	-
その他	8億円	7億円	+1億円
2 経常収益	872億円	882億円	△10億円
使用料及び手数料	504億円	506億円	△2億円
その他	368億円	376億円	△8億円
純経常行政コスト(A=1-2)	7,577億円	7,586億円	△9億円
3 臨時損失	169億円	207億円	△38億円
4 臨時利益	8億円	45億円	△37億円
純行政コスト(B=A+3-4)	7,738億円	7,748億円	△10億円

【連結】

項 目	4年度	3年度	比 較
1 経常費用	1兆565億円	1兆528億円	+37億円
業務費用	4,890億円	4,784億円	+106億円
人件費	1,980億円	1,943億円	+37億円
物件費等	2,461億円	2,375億円	+86億円
その他の業務費用	449億円	466億円	△17億円
移転費用	5,675億円	5,744億円	△69億円
補助金等	4,229億円	4,306億円	△77億円
社会保障給付	1,428億円	1,422億円	+6億円
他会計への繰出金	—	—	—
その他	18億円	16億円	+2億円
2 経常収益	1,638億円	1,611億円	+27億円
使用料及び手数料	1,198億円	1,168億円	+30億円
その他	440億円	443億円	△3億円
純経常行政コスト(A=1-2)	8,927億円	8,917億円	+10億円
3 臨時損失	148億円	133億円	+15億円
4 臨時利益	11億円	6億円	+5億円
純行政コスト(B=A+3-4)	9,064億円	9,044億円	+20億円

【一般会計等】

経常費用は、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費（補助金等）などの減があったものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費（補助金等）や学校給食の食材調達費などの増により、17億円の増となっています。

経常収益は、資源ごみ売払収入の増などにより、11億円の増となっています。

その結果、純経常行政コストは6億円の増、純行政コストは4億円の増となっています。

【全 体】

経常費用は、国民健康保険給付費の減などにより、19億円の減となっています。

経常収益は、競輪事業収入の減などにより、10億円の減となっています。

その結果、純経常行政コストは9億円の減、純行政コストは10億円の減となっています。

【連 結】

経常費用は、広島県後期高齢者医療広域連合の後期高齢者医療事業に係る保険給付費（補助金等）などの増により、37億円の増となっています。

経常収益は、市立病院機構の医業収益の増などにより、27億円の増となっています。

その結果、純経常行政コストは10億円の増、純行政コストは20億円の増となっています。

8 財務書類から把握できる各種比率

(1) 純資産比率〔純資産合計÷資産合計〕

資産合計のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。企業会計における「自己資本比率」に相当するもので、この比率が高いほど財政状況が健全と言えます。

	4年度	3年度	比較
一般会計等	33.0%	33.5%	△ 0.5%
全 体	29.1%	29.2%	△ 0.1%
連 結	27.9%	28.1%	△ 0.2%

(2) 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債残高^{*}÷有形・無形固定資産〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品等について、地方債などの借入れによってどれくらい調達したかを表します。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いと言えます。

	4年度	3年度	比較
一般会計等	35.4%	35.6%	△ 0.2%
全 体	40.3%	40.6%	△ 0.3%
連 結	41.9%	42.3%	△ 0.4%

(注) 社会資本形成に充当されていない臨時財政対策債、減税補てん債、退職手当債等を除く

(3) 資産老朽化比率〔有形固定資産（償却資産）の減価償却累計額÷取得原価等〕

有形固定資産のうち、建物、工作物等の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からの程度経過しているかを表します。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。

	4年度	3年度	比較
一般会計等	68.8%	68.0%	+0.8%
全 体	60.8%	59.8%	+1.0%
連 結	58.0%	57.1%	+0.9%

(4) 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

	4年度			3年度			比較		
	資産	負債	純行政コスト	資産	負債	純行政コスト	資産	負債	純行政コスト
一般会計等	166万円	111万円	48万円	162万円	107万円	48万円	+4万円	+4万円	—
全 体	251万円	178万円	65万円	248万円	175万円	65万円	+3万円	+3万円	—
連 結	273万円	197万円	77万円	270万円	194万円	76万円	+3万円	+3万円	+1万円

(注) 数値は各年度末現在の住民基本台帳人口（4年度 118万1,868人、3年度 118万6,408人）を基に算出しています。

(5) 他都市比較（一般会計等）

団 体 名	決算年度	市民1人当たり		
		資産	負債	純行政コスト
広 島 市	4年度	165万円	111万円	48万円
	3年度	162万円	107万円	48万円
札 幌 市	3年度	143万円	79万円	54万円
仙 台 市		152万円	94万円	48万円
さ い た ま 市		131万円	43万円	38万円
千 葉 市		241万円	92万円	44万円
横 浜 市		255万円	78万円	45万円
川 崎 市		218万円	77万円	42万円
相 模 原 市		251万円	47万円	39万円
新 潟 市		162万円	96万円	48万円
静 岡 市		270万円	83万円	49万円
浜 松 市		179万円	44万円	41万円
名 古 屋 市		165万円	82万円	48万円
京 都 市		273万円	126万円	51万円
大 阪 市		575万円	100万円	56万円
堺 市		265万円	84万円	49万円
神 戸 市		260万円	100万円	52万円
岡 山 市		130万円	62万円	41万円
北 九 州 市		289万円	139万円	51万円
福 岡 市	209万円	100万円	45万円	
熊 本 市	109万円	79万円	50万円	
政令指定都市平均	3年度	222万円	86万円	47万円

(注1) 各都市の公表資料を基に本市で独自に算出しています。

(注2) 令和4年度決算を公表していない都市もあるため、令和3年度の数値で比較しています。